

事務事業名		家庭用生ごみ処理機器普及事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり						担当係	リサイクル推進係	担当課長名	山田 弘	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	7970	一般	4	2	1	家庭用生ごみ処理機器普及事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S63年度～ 年度		根拠法令等	佐野市家庭用生ごみ処理機器設置費補助金交付要綱	実施方法	直営				
							事業分類	現金・現物給付事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
①家庭用生ごみ処理機器購入費補助金の交付 ・「佐野市家庭用生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱」に基づき機器を購入した市民に対し、申請により購入費の一部を補助する。 ☆処理機(1世帯1台まで)購入費の1/3(上限3万円)を補助 ☆処理容器(1世帯2器まで)購入費の1/2(上限1器5千円)を補助 ②生ごみ消滅器「ハクテリアdeキエーロ」製作ワークショップの開催 ・「キエーロ」の利用方法を説明、参加者自ら製作・持ち帰り、利用してもらう。 ・佐野市環境ネットワーク会議との共催により実施する。 ③生ごみ処理機器利用講座の開催、家庭用生ごみ処理機器展示説明の実施 ・みかもクリーンセンターで開催するもったいないフェア等にて、生ごみ処理機器の利用方法について市民に情報提供する。 ・市内で開催されるイベント等で生ごみ処理機器を展示説明する。	・補助金交付件数・機器数：36件・44機器 (生ごみ処理機15件・15機、コンポスト16件・21器、EM容器5件・8器) ・イベント時PR7回(再生品展示提供(4回)、どまんなかフェスタ、イン3Rイベント2回) ・リサイクルプラザ内に常設展示 ・キエーロワークショップ 2回						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	家庭用生ごみ処理機器購入補助件数(単年度)	件	37	36	50	50	50
	イベント等での展示説明	回	7	7	8	9	10

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

燃えるごみ 市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	市民	人	123,182	122,582	121,522		
	燃えるごみ(家庭用)	t	21,559	21,131	21,300	21,200	21,100

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 生ごみの自家処理量が増加する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	自家処理量(補助件数×1世帯当たり年間平均生ごみ排出量約175kg)	kg	6,475	6,300	7,000	7,000	7,000
	生ごみ処理機やコンポストを使用して減量化を図っている市民の割合	%	18.2	12.3	13.0	14.0	15.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

ごみ問題が十分に理解され3Rへの取り組みが実践されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	ごみ総排出量(一般廃棄物)	t	41,299	40,661	36,582	35,605	34,600

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	471	380	545	545	545	
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	471	380	545	545	545	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	471	補助金	380	補助金	545
	人件費	人	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	450	450	450	450	450	
	人件費計(B)	千円	1,751	1,773	1,773	1,773	1,773	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,222	2,153	2,318	2,318	2,318	

B表(事後評価シート)

事務事業名	家庭用生ごみ処理機器普及事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	リサイクル推進係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	燃えるごみの減量の一環として、家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機器の購入費の一部を補助することにより生ごみの自家処理を推進しようと、昭和63年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和63年度からの事業であるが、生ごみ処理に関心のある世帯にはある程度普及した感があり補助申請件数が減少傾向にある。しかし、地球温暖化防止、循環型社会形成は時代の要請であり、今後も推進していかなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	アンケート調査の結果、約76%の人が「購入してよかった、まあまあよかった」、約84%の人が「ごみ減量化に極めて有効、まあまあ有効」という回答であった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生ごみ処理機器の単独での展示説明会では、生ごみ処理に関心のある人しか来場しないので、再生品の展示提供などのイベント時に機器を展示し説明をするようにした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生ごみ処理機器購入に係る経済的負担を軽減し、市民の導入のきっかけとすることにより、生ごみ処理機器が広く家庭に普及すれば、生ごみの排出抑制や堆肥化によるリサイクルにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	循環型社会の構築については市もその推進を図る必要があり、生ごみ処理機器を利用してごみの減量化、再資源化に積極的に取り組もうとする者に市が購入費の一部を補助することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	循環型社会の構築は市の責務であり、生ごみ処理機器を利用して、ごみの減量化、再資源化に積極的に取り組もうとする市民に購入費の一部を補助することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	全世帯数のうち生ごみ処理機器保有世帯の割合が、平成24年度末で約10.4%という現状からすれば、成果向上の余地は十分にある。また、全体的に、コンポスト、EM容器購入補助が減少しており、電気式生ごみ処理機の比重が増している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似の目的を持った事業は他にないので類似事務事業との統合・連携もない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成23年度から、容器式の生ごみ処理器について補助率等を下げたので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
この事業を廃止すると、家庭から出る生ごみの自家処理が鈍化する可能性がある。生ごみ処理機器の普及を通して、ごみの減量化、再資源化を図ることは循環型社会を構築する上で必要である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 利用促進に向けて、買ってもらうだけでなくそれぞれの機器ごとの利用方法等のフォローアップが必要である。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	そもそも関心が薄いので、展示説明会等を行っても来場してもらえない。キエーロワークショップによるキエーロの普及拡大も図っていく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					